

## 「従軍慰安婦問題 日韓で合意」

2016年01月05日

昨年暮 28 日に、長年の懸案事項だった従軍慰安婦問題に関して、日本と韓国は政府間で合意に達したというニュースが流れた。合意のポイントは下記の 4 点である。① 慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。② 日本は、軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた。日本政府は責任を痛感している。③ 安倍晋三首相が「心からのおわびと反省」を表明する。④ 元慰安婦を支援する財団を韓国政府が設立し、日本政府は 10 億円程度を拠出する。両政府が協力して事業を行う。

① に関しては、安倍首相が「戦後 70 年談話」で「あの戦争には何ら関わらない、私たちの子や子孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を負わせてはなりません」と語った言葉を実現したものである。この問題については、ドイツに学び、歴史の中で責任を誠実に負うことが求められる。② に関しては、軍の関与を認め、政府の責任としたことは評価できる。1993 年に出された、軍の関与を認めた「河野談話」を踏襲すると言っていた訳で、もっと早くに表明すれば、日韓関係は、これほどこじれることはなかったのではないかと。③ に関しては、安倍首相が元慰安婦たちに直接会って、謝罪してほしいと思う。④ に関しては、賠償ではなく、支援という形を取っている。1965 年の佐藤栄作政権の時、韓国の朴正熙政権との間で「日韓基本条約」を締結し、韓国は賠償請求権を放棄したとされているからである。

この合意には、政治的な思惑が大きく作用している。戦後 70 年と日韓正常化 50 年が重なり、日韓両政府は年内の妥結を目指し、歩み寄って成果を上げようとした。何より、米国の圧力があったのではないかと。中国の台頭を恐れる米国は、日米韓の安全保障体制を構築したい。日本に対しては、歴史認識問題を正そうとし、韓国には、日本との関係回復を促していた。今回の合意を一番喜んでいるのは米国であろう。

合意に対する評価は様々である。韓国は「法的責任の認定」と「賠償」を求めていた。「法的責任」は、軍の関与を日本政府が認め、その責任を安倍首相が「おわびと反省」の表明で表したとも言える。しかし「賠償」は認めず、支援の形で収まった。韓国内には、不満の声がある。ソウルの日本大使館前に設置された慰安婦少女像の撤去についても、撤去の確約がなされた訳ではない。合意は曖昧で火種が残り、日本が望むようには進まないとも報道されている。

日本においては、高く評価し、今後の日韓関係に期待を寄せる人もいる。しかし「新しい歴史教科書をつくる会」の元会長の藤岡信勝拓殖大客員教授は「根も葉もない強制連行や性奴隷の話が世界中に広がっていく中で『責任を痛感している』と言え、強制連行があったと解釈されるのが当たり前だ」と政府の対応に反発している。歴代政府は「河野談話」を継承すると言いながら、藤岡氏に同調するような発言をするから、問題が蒸し返されてきた。歴史的な事実に向き合い、謝罪を内実化することが互いの和解をもたらす。

今回の合意は政府間で熱心な調整がなされただろうが、肝心な元慰安婦たちが置き去りにされている。被害者は韓国政府ではなく、元慰安婦たちである。彼女たちは心も体も奪われ、過酷過ぎる日々を強いられてきた。合意する前に彼女たちの本意を聞くべきである。安倍首相は心を入れ替えて謝罪するなら、彼女たちの心に届くように謝罪しなければ、彼女たちの名誉と尊厳は回復しないだろう。政治的には決着をつけたが、「責任賠償」を求め、彼女たちの怒りが収まるとは思えない。